

存在感高めるインドとのエネルギー関係を考える

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

9 月 21～24 日、インド・デリーを訪問し、エネルギー関係者等と意見交換する機会を得た。今回の訪印はほぼ 1 年半ぶりであったが、ちょうどコモンウェルス・ゲーム（英連邦競技会）の開催直前でもあり、空港・地下鉄・道路などのインフラ整備が急ピッチで進められていることから、最近の目覚ましい発展を強く印象付けられることとなった。

そのインドは、世界のエネルギー市場においても、急速に存在感を高めている。2009 年時点のデータ（BP 統計）で見ると、インドの一次エネルギー消費は 4.69 億石油換算トンと、日本を抜いて（米国、中国、ロシアに次ぐ）世界第 4 位となっている（世界シェア 4%）。また、石油消費も第 4 位（シェア 4%）、石炭消費は第 3 位（シェア 8%）など、まさに世界有数のエネルギー消費大国といってよい。しかも、その消費量は、世界の多くの国が経済危機下で減少・低迷する中、対前年伸び率がエネルギー全体で 7%、石油 4%、石炭 7%、ガスに至っては 26%と、堅調な増加を示しており、国際市場における存在感が否応なく高まっているのである。そして、こうしたエネルギー需要の増加によって、CO2 排出量も前年比 7%増で 15.4 億トンと、中国、米国に次ぐ世界 3 位の大排出国となっている。

しかも、今回の訪印では、エネルギー需要増大の最大のドライバーとなっている経済成長について、足下での高成長がさらに持続、場合によっては加速していく可能性がある、という点で、多くのインド専門家から強気の見通しを聞く結果になった。かつて計画経済体制であったインドが「自由化」に舵を切った 90 年代から、徐々に成長速度は早まっており、以前であれば 5-6%でも堅調な成長といわれたが、現在では二桁に近い成長ぶりとなっている。そして、少なくとも 2015 年くらいまでは、現状並みの高成長が続く可能性がある、との見方が現れているのである。もちろん、世界経済全体にまだ多くの不透明感が残る以上、インドの経済見通しも決して楽観視ばかりはできない。しかし、推計 12 億人ともいわれる人口が堅調に増加しつつあり、若年層が多い人口構造から長期的には中国を抜いて世界最大の人口大国となる見通しであること、これまでの成長が比較的緩やかであり「成長余地」がまだ十分にあること、IT 産業などに象徴される優秀な人材も豊富であること、等から、インドの長期的な発展可能性は非常に高く、成長率がいずれ中国を凌駕する可能性さえ指摘されるようになってきている。

しかし、この経済成長に支えられたエネルギー需要の増大は、インドにとって、エネルギー問題への取り組みへの重要性を一層高める直接の原因となっている。インドにとって、まず第 1 に重要なのは、増大するエネルギー需要を安定的に、かつ様々な国内ニーズに対応できる範囲の価格で満たす、というエネルギー安全保障の確保であろう。一次エネルギーの 5 割強を占める石炭が主に国内生産で賄われているため、全体としてのエネルギー自給率は高いが、エネルギーの 3 割を占める石油の場合、輸入依存度は 7 割を超え、将来さらに上昇することは必至である。また、ガスや最大のエネルギー源である石炭についても、

国内生産で需要を賄えきれず、輸入が拡大基調にある。エネルギーの輸入増大は、国際市場からの安定確保だけでなく、2008年の原油価格高騰期に顕在化したとおり、外貨支払い額の急増、そして国内市場対策として実施しているエネルギー補助金の存在のため、補助金支払額の増大、など国家経済全体にとって大きな負担をもたらす要因となっている。また、石炭、石油など化石燃料消費が中心であることから、エネルギー需要増大は環境負荷の増大に直結している。インドでは、温暖化対策も重要視されるようにはなっているが、大気汚染などの公害対策も待ったなしであり、ちょうど訪印中に、石油製品品質規格の強化がまさに導入・実施される場所であった。そして、インドの場合、膨大な農村人口・低所得者層へのエネルギー供給確保、という「エネルギー貧困問題への取り組み」も極めて重要であり、全体としての経済発展が進む中で、社会安定・持続的な発展のための課題が大きくクローズアップしているのである。

実際、インドではエネルギー問題への取り組みは重要課題と位置づけられ、対策強化が進められている。国内では、省エネルギーや原子力・再生可能エネルギー等の非化石燃料の利用促進が政策的に進められ、石油、ガスなどの国内生産拡大に向け、NELP と呼ばれる鉱区入札と投資促進も行われている。また、今回の訪印では、国内シェールガス開発についても取り組み強化が進められている状況を聞くことになった。一方、対外的には、安定供給確保のため、中東産油国等との資源外交や、先進技術と資本導入のための先進国との関係強化、アジア市場安定化のためのアジアエネルギー協力、IEA など国際機関との連携強化も鋭意進められている。

しかし、こうした中で、今回の訪印では改めて、インド側に日本に対してエネルギー問題での協力に関して高い期待が存在し、日本との関係強化を重視する雰囲気を感じることになった。この背景には様々な要因があると考えられるが、その最大のポイントは、インドのエネルギー問題解決に必要な様々なエネルギー関連技術について、日本が世界最先端の国であるとインド側が認識していることであろう。また、明治以来、今日に至る日本の長期経済発展と産業・技術立国といったことに対する、より大きな視点での日本への一定の「Respect」が存在している面があることも重要ではないか。

これまで、わが国はインドとのエネルギー協力を着実に進めてきた。2000年の森首相（当時）訪印、2005年小泉首相（当時）訪印、2007年安倍首相（当時）訪印、など首脳外交と共にエネルギー面での2国間協力が進んできたが、これまで歴史的経緯から重点的に実施してきた対ASEANや対中国との関係に比較すれば、まだまだこれからというところがあることは否めない。しかし、前述したインドの長期的な発展可能性に加え、中東・中央アジア・中国・インド洋を周囲に持つ地政学上の戦略的な重要性を考えると、インドとの協力関係をさらに強めていくことはわが国にとって極めて重要であると考えられる。また、インドは民主的な選挙によって政権が交代する世界最大の民主主義国家でもあり、いわば価値観共有という面でも重要な戦略的パートナーとなる国である。

もちろん、インドとの関係強化にあたっては様々な課題があることも事実であろう。インド側の国内事情を見ても、急速な発展を続けているとは言いながら、全体としての社会インフラの整備が非常に遅れていること、多数の貧困層の存在と複雑な社会階層制度などの国内政治・社会問題、官僚主義の残存等による様々な非効率性の存在、など課題は多い。そして、これまでの取り組みが進んでこなかったことから、相対的な日本の出遅れ感もある。しかし、これらの課題を認識しつつ、長期的・戦略的な視点から、これまで以上にインドとの関係強化に取り組むべく、国全体として努力していくことが求められよう。

以上